

(様式6-3)

研修等 報告書

2017年8月25日

三田市議会議長 平野 菅子 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	日本共産党三田市議団	代表者	長谷川美樹
		議員名	長尾明憲
参加者氏名	長尾明憲		
講演会等研修名	地方議員セミナー2017 保育の充実と地方行政		
研修事項	保育に関わる国・自治体行政の動向 保育士不足解決のための処遇改善の道 施設の増設・再編、事業計画見直しへの対応 学童保育（放課後児童クラブ）の状況と課題		
日 時	2017年8月2日（水曜日）～ 2017年8月3日（木曜日）		
場 所	全理連ビル9階会議室		
所 見	別途添付		
添付資料	・ ・ ・ ・		

6 添付書類（講演会内容のパンフレット等）
交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。（代表者名、参加者氏名は不要）

2017年8月3日 地方議員セミナー2017 保育の充実と地方行政

場所：全理連ビル 9階会議室

●保育にかかわる国・自治体行政の動向

新制度の予備知識 介護保険制度を手本に導入が進められた。

公的責任、条件の異なる保育供給方式の並立（保育所、幼稚園、認定こども園、小規模等）
直接契約・給付制度の導入 市町村の利用調整などなど。

2016年度から、市町村が関与しない企業主導型保育制度。

子供は減っているが、保育需要は増大。

専業主婦あたりまえ→共働きあたりまえ、1、2歳児でも預ける当たり前の状況に。

営利企業の参入は新規増設の多い都市部に多くみられる。

解決すべき重要課題

「待機児童解消加速化プラン」から「子育て安心プラン」へ 2020年に待機解消へ。

※※別途資料参照。

1、2歳の枠を考えても3歳でどうする？という問題に。保育の増設が基本。

小規模保育を増やしたところの課題は連携施設が足りない。。→三田はどうか？

事故とその防止

「災害共済給付制度」の対象拡大。小規模保育、企業主導型保育、条件を満たす認可外も対象。加入しているかの点検を。制度に入ることによって事故の補償がされるため、報告があたりやすい。

監査体制の整備も。

保育士不足について賃金以外の処遇条件の問題

保育時間の長時間化、保育の仕事の高密度化（アレルギー対応など）、配置基準の悪さ、非正規職員の増加による正規職員の負担増。

公定価格設定上の単価の問題。

園で上乗せの実費徴収をする場合、そのことを自治体が把握しておく必要も。

●自治体保育行政に関わる状況調査について

公立保育所の臨時保育士の処遇問題。保育士確保の観点からは待機児童の解消にもつながる。

常勤臨時保育士には4割が賞与も出している。

兵庫県で保育士・調理員等職員の加配補助を実施している割合。
約4割が実施（国補助を含むかも）。
人件費の上乗せは2割。※確実に賃金に反映される仕組みが必要。

●待機児童解消と保育士の処遇改善問題

待機児童の定義は1998年の定義をベースに考えるべき。
潜在的な利用希望者は1, 2歳児で全児童数の約5割。

正規も非正規も要望では給与改善がトップ。正規職員では事務雑務の軽減、職員の増、未消化休暇の改善を望む傾向。

1. 幼稚園同様に1日の仕事の中に保育の計画・準備・まとめ、会議、研修等の時間を制度的・財政的に保障する。
2. 安定した園研修・自己研修時間の確保と保育士にワークライフバランスの保障を。
3. 保育所開所・閉所のシェア制度の導入で土曜保育と夏休み休暇・研修休暇閉所中の保育の実施へ。
4. 新制度と保育士のキャリアパスの構築について。

●事業計画見直しの課題

内閣府の事業計画見直しの手引き…10%以上の乖離、待機児童がある場合
量の見込みの算出方法の変更…実績ベースの数値に

保育所の整備計画を立て計画的に充実を図る事。

小規模事業所はA型で。

「量の見込み」の算出では潜在的な保育需要等今後の需要予測を踏まえること。

施設や事業を明確にして定員や整備時期を示すこと。

提供区域単位で育休中の上の子供の保育継続、障害児の受け入れ枠などの配置や整備を見直すこと。

認定こども園については時間をかけて慎重に検討すること。

中間見直しは行政評価でもあるので、結果については広く市民の意見を聞くこと。

●待機児童解消に向けた施設の増設 公共施設の再編、事業計画見直しへの対応

「量の見込み」の算出では地域の開発問題と絡める。

女性の就業率なども参考に。（国政調査データがあるはず）

公立保育所と公立幼稚園の廃止・統合・認定こども園化による影響

国から財政措置をもらえる

公立就学前保育施設の広域配置と財政効果 人件費削減

認定こども園の大規模化

子育ての地域基盤の弱体化を招く

→トップダウンで強行されるパターンが多い。

→地域住民との合意を持っていくことが大切。

・公立幼稚園の定員割れについて

保育時間が短い、2年保育。

→市民ニーズは公立幼稚園で3年保育を。

●学童保育（放課後児童クラブ）の状況と課題

年々学童の利用者は増加している。

学童の規模はおおむね40人以下が最適。

→人数が多いと事故が増加する。「騒々しく落ち着けない」「ささいなことで喧嘩になる」

目が行き届かず事故を起こす。国民生活センター調査でも同様の結果。

待機児童の増加、民間企業の参入。

学童の運営主体 全国学童保育連絡協議会 2016年度調査より

公立公営 : 35.8%

社会福祉協議会 : 11.5%

地域運営委員会 : 16.4%

父母会 : 5.6%

NPO 法人 : 8.0%

民間企業 : 4.4%

その他の法人等 : 18.3%

学童保育は居場所をつくるものではない、居場所も含めた生活環境。

今後、変更を加える際に必要なことは、そこで過ごす子供を中心に考える。

指導員の資格。処遇の改善がともなっていない。

質疑：

処遇改善加算 は 公立には適用されない。

東京都北区の話。

1000人規模の待機児童解消ができない。足りない部分（特に低年齢児）を区有施設を利用して対応した。民間を読んでくると時間がかかるのも要因。直営だと準備に半年で済む。80人の募集に500人の応募。期限付きでない正規職員の募集だった。財源は区の持ち出しになっているので厳しい。

児童クラブを6時間を超えて開所している場合に

150万円、290万円（常勤者がいないと無理）二つの補助メニューがある。

284自治体しか利用していない。

キャリアアップ 指導員資格を持っている人は1万円

5年以上のひとがいると研修受けて2万円

10年以上の人が3万円

市町村が三分の一 補助しなければならない。

埼玉では何年勤務しているか調査を開始

所感

今回の研修は、待機児童問題がメインであった。2020年を目途に待機児童の解消に国を挙げて取り組み始めているが、共働きが当たり前になってきている今、その解消は非常に難しいものになっているのも事実である。特に三田市においては、29年度に待機児童0を目指していたが、実際は予想を上回る保育希望があり、待機児童0には至っていない。

当然の事ながら、待機児童0のためには施設整備が求められるとともに、不足しているといわれる保育士の処遇改善が必須である。ただ、この問題については講義を受講していても国によるところが非常に大きく、自治体レベルで取り組める部分があまりないと感じた。ただ、その中でもできることといえば、調査を自治体が行い、現状を把握していくことではないだろうか。

事業計画の見直し、今後の待機児童解消についても、市民の意見を聞き、住民の合意をもっていくことが重要だと学んだが、特に統廃合についてはトップダウンで強行されることに警鐘をならされている。現在の三田市はトップダウンで進められる傾向が強いように感じるので、この点についても注意をしたい。

保育の充実と地方行政

待機児童の解消、施設の再編成、保育士不足問題の解決など、保育施策の拡充は、どの自治体においても、住民の一大関心事になっています。

子ども・子育て支援新制度実施後3年目をむかえ、各自治体では、事業計画見直し課題となるほか、国が打ち出す新たな施策への対応に、おわれているといえます。

本セミナーでは、国の政策動向、自治体の多様な状況をふまえながら、議会・議員としての課題を考えます。

日程 **2017年8月3日(木)** 10時00分～16時55分

場所 **全理連ビル9階会議室** 東京都渋谷区代々木1-36-4〈全国理容生活衛生同業組合連合会ビル〉

●JR山手線・総武線・都営地下鉄大江戸線「代々木駅」北口駅すぐ前
都内主要駅からの所要時間 東京駅20分、新宿駅2分、池袋駅11分

10:00～11:10	講義1 保育にかかわる国・自治体行政の動向 新制度実施3年目。新たな「子育て安心プラン」をはじめとする国の政策動向、自治体の状況などの概略を解説します。 逆井直紀(保育研究所常務理事)
11:20～12:35	講義2 保育士不足解決のための処遇改善の道 保育士不足問題への対応が急務です。政府や自治体の対応とその問題点、自治体における施策の状況、処遇改善のための課題を整理します。 村山祐一(元帝京大学教授)、勝連千賀子(保育研究所)
13:35～15:00	講義3 施設の増設・再編、事業計画見直しへの対応 待機児童解消の目処は未だにたっていません。公立施設の再編の状況や、事業計画の見直しに関わる視点を整理します。 杉山隆一(元佛教大学教授)、若林俊郎(保育研究所)
15:10～16:20	講義4 学童保育(放課後児童クラブ)の状況と課題 学童保育の状況、制度の変遷、地域における多様性と今後の課題を整理します。 木田保男(全国学童保育連絡協議会会長)
16:25～16:55	質問と交流 全講師で対応

定員 200名

参加費 10,000円 昼食 1,300円(下記申込書にてお申込み下さい。)

主催 **保育研究所** 〒162-0837 東京都新宿区納戸町26-3 保育プラザ

TEL03-6265-3173 FAX03-6265-3230

【地方議員セミナー2017申込書】

フリガナ	2017年 月 日
参加者氏名 _____	
振込票・参加証の送付先 〒 _____	
TEL _____ FAX _____	※ 弁当を注文される方は <input checked="" type="checkbox"/> を <input type="checkbox"/>

FAX受信後、参加費振込票と参加証を郵送いたします(参加費の振込み確認をもって手続きが完了します)。

FAX 03-6265-3230